

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第2回）」記録要旨【両磐ブロック】

平成27年8月18日（火）

一関地区合同庁舎 3階大会議室

【小菅 一関市教育委員会教育長】

- ・現在、県内には校舎制の高校はないということであるが、校舎制とは本校、分校とは扱いが異なり専門高校等のように施設設備を移設するのが難しい場合のケースであると捉えていいのか。また、校舎制を導入した場合の募集については校舎毎に募集をするのか。

【県教委】

- ・校舎制は統合等を考える場合に既存の施設設備を活用しながら、移設が難しい施設を活用するための方法の一つとして考えている。
- ・校舎制での募集については、基本的には校舎毎の学科で募集することを考えている。その場合、学校名は共通になるが、学科、校舎毎の募集になる。山口県の事例でも学科毎に募集しており、総合学科のように一括で募集し、2年生から学ぶ系列を選択するのではなく、入学する際に希望する学科を選択するというような形を考えている。

【小菅 一関市教育委員会教育長】

- ・県教委として校舎制については普通科のイメージは持っていないということか。

【県教委】

- ・普通科同士の校舎制については可能性が無いわけではないが、校舎制のメリットを考えると異なる学科の場合の方がマッチしやすいと考えている。
- ・校舎制を導入するにあたっては、生徒や教員の移動を考慮すると、あまり移動する距離がある高校では難しいと考えている。

【県教委】

- ・校舎制として考えられるもう一つの形態として、共通で学ぶ教科はA校舎で、工業の教科はB校舎で、農業の教科はC校舎で学び、部活動はA校舎で行うといった生徒が移動する場合は考えられる。

【金野 ジョブカフェ一関センター長】

- ・特色ある学校づくりとして各学校ではそれぞれの特長を出してはいるが、感覚的などころが多く、もっと具体化して、明確な目標を持って取り組むようにしたほうがよい。
- ・通学支援ということと、十分な教育環境がない家庭等も考慮し、寮を復活させることも考えてはどうか。

【勝部 一関市長】

- ・一関地域には県境があり、一つの施策が一つの自治体で完結することはない。そのため、より広域的に考えていかなければならず、ブロック単位での高校再編にこだわりすぎない方がよい。県境を越えて通学エリアになっており、花泉高校には宮城県から10人以上が通学している。
- ・花泉高校の体験入学への花泉中学校の参加者が昨年度は26名であったが、今年は日程調整し63名に増加した。昨年度の参加者26名中、実際に入学した生徒は19名であり、今年は参加者も増加しているため入学者はもっと増えるのではないかと予想される。地元の中学生が部活動に関わって花泉高校へ入学しようとする動きもあると聞いている。地元の中学校や高校が工夫をして努力すれば入学者が増加する可能性もあるので、そのことを踏まえたうえで市町村との連携を考えていく必要があると考えている。

（次頁に続く）

【県教委】

- ・ブロックや学区についての御意見であるが、学区は特定の学校への集中を避けることと遠距離通学による生徒の負担を軽減するために設けている。県全体として、学区の見直しを求める意見もいただいているが、学区の変更は生徒への影響も大きいため、来年度から推薦入試等、入試制度を変更することから、その動向もみながら、専門的かつ集中的な検討が必要と考えており、再編計画策定後に意見を伺いながら検討していきたい。
- ・入試に関わって宮城県と岩手県では隣接協定を結んでいる。両磐ブロックにおいてはその影響や私立高校が複数存在すること等も考慮しながら、生徒にとって好ましい学びの環境を作っていくための再編計画にしていかなければならない。
- ・体験入学や部活動等での中高連携がこれからもっと取組まれることを期待するとともに、そのことによる影響等も踏まえながら再編計画の検討が必要である。

【金野 ジョブカフェ一関センター長】

- ・5年前のデータであるが、一関市から宮城県へ働きに出ている人口は約5,000人、宮城県から一関市に働きに来ている人口は約6,000人であり、働く場合の行き来が多い。ブロックだけを考えるのではなく連携についても県を超えて考えていかなければならない。

【勝部 一関市長】

- ・高校の体験入学というのは県内のどの高校でもやっているのか。

【県教委】

- ・夏休みの初めにあたる7月下旬を中心に、地区毎に日程を調整して各高校で行っている。

【勝部 一関市長】

- ・日程調整をしっかりと行い、体験入学の参加者を増やす等、様々な取組みを行いながらそれぞれの高校の課題に対応していかなければならないと思うので改善をお願いしたい。

【県教委】

- ・地区毎に中高の連携を取りながら進めていきたい。これから各高校で文化祭もあり、多くの中学生が参加してもらえるように努力したいと考えている。

【佐々木 いわて平泉農業協同組合理事】

- ・小規模校では地域に根ざした学科が必要であると考えている。例えば一関地区は全国的に見ても数多くの農産物が集約し、地域には農商工連携等の6次産業が必要不可欠であるため、食品の商品化等のために食品科学科を設置してはどうか。

【県教委】

- ・加工から流通・販売までを学ぶ食品関係の学科は、農業系、水産系の専門高校に設置している。新たに学科を設置する方がよいのか、総合的な学習の中で連携しながら地域産業の取組みを学ぶ方がよいのかは慎重に考えなければならぬが、キャリア教育に関わり地域産業を学ぶということは今後も検討を進めなければならない。

【佐藤 一関市PTA連合会副会長】

- ・高校の取組みによって志願者が急激に増える場合も考えられるが、募集定員に対する県教委の考え方を教えて欲しい。

【県教委】

- ・募集定員は全県での中学校卒業予定者の状況やこれまでの入学状況から推計し、来年度の定員を決めている。

(次頁に続く)

- ・両磐ブロックでは来年度、中学校卒業者が35名増えるが、今年度入試でのブロックの欠員は87名であったことを考えると、ブロック内の定員を増やすことは難しいと考えている。

【小菅 一関市教育委員会教育長】

- ・校舎制は一関地域では難しいと思う。特に普通科は本校、分校というような関係になってしまうため難しい。校舎制を進めていった場合、学校の独自性や主体性、地域との関係は薄れてくると思う。校舎制にするよりは、それぞれの高校を存続し、教職員は兼務で対応し、部活動は合同チームでの対応を視野に入れて再編していった方がよいのではないかと。
- ・今後の10年で中学卒業者は284人、7学級分減り、今ある6校は各1学級は減るというイメージはしっかり持って行く必要がある。
- ・1学級が10名や5名になった場合等、あまりにも少なくなった場合の基準は考えていく必要があると考える。
- ・小規模校においても学校の特色や自助努力を考慮し、単純に学年1学級の小規模校を再編の対象にすることがないようにして欲しい。花泉高校は県境にあり、生徒の高校選択は流動的であるため、高校の自助努力を考慮してほしい。

【県教委】

- ・小規模校を直ちに再編対象とするものではないが、極端に生徒が減少し、高校教育として望ましい教育環境の確保が難しくなる場合等への対応は必要であると考えている。
- ・学校として自助努力は当然していくが、地域の支援がなければ学校単独の取り組みだけでは難しいということも理解いただきたい。

【岩淵 平泉町教育委員会教育長】

- ・魅力ある学校とは、生徒や保護者にとっては進路実現ができる学校であり、地域社会にとっては後継者が育つ学校であると思う。そのことを考えると、地域との連携・協力を考えるうえではキャリア教育が非常に大きな位置を占める。
- ・一関地域では、この10数年で小中学校の統合の動きが加速度的に進み、20校以上が廃校になった。これは、若い保護者が複式学級や友達が少ない環境で学ぶことよりも、できるだけ多くの児童生徒の中で学ばせたいという苦渋の選択の中で統合を受け入れ、進めてきた結果である。しかし、これは地域に学校が無くなり、地域から若者がいなくなっていくことにつながっている。
- ・保護者の仕事場も地域から中心部へ集中していく中で、高校生も遠くへ進学しなければならないような状況になってきている。この流れを止めるには、海士町の島前高校の取り組みがヒントになるのではないかと。特に地域に根ざしたキャリア教育をうたい、地域ぐるみで子ども達を島外からも受け入れている、Iターンで島で起業するという人もいるという状況は、一関地域ですぐには実現はできないと思うが、将来、過疎化が進んでいく中では大きなヒントになると思う。
- ・地域が努力することは当然であるが、そのような考え方を検討、支援していくことができれば、地域の現況を改善、維持していくことができるのではないかと。

【県教委】

- ・海士町の場合には高校の存続、魅力化の活動もあるが、産業振興と一体となった形での取り組みをしている。各地域では地方創生の取り組みとして様々取り組まれると思うが、県としても教育の中で地域に根ざした人材の育成や小規模校における教育の質の維持を検討課題の一つとして取り組んでいる。

(次頁に続く)

【金野 ジョブカフェ関センター長】

- ・資料6には校舎制についてあるが、学校間の連携として部活動の問題は今後、重要になってくると思う。校舎制に伴う生徒の移動時間や移動のための予算の確保等については既に考えているのか、これから具体的に考えるのか教えてほしい。

【県教委】

- ・校舎制についてはまだ検討段階で、具体的なところまでは考えていないが、他県の例では教員が移動する場合もあるし、生徒が移動する場合もある。校舎制を導入する場合には、生徒の移動のためのバスの購入等の措置は必要となると考えている。移動時間が長いと授業時間に影響するため、考慮しながら検討していかなければならない。

【三浦 一関地方中学校長会会長】（平泉町立平泉中学校長）

- ・ブロックに限定すると難しいが、小規模校の魅力づくりとしては、特別支援学校、小、中、高校との連携で地域子ども達を育て社会に出すことや、福祉施設や農協、商工会議所、行政等との連携が考えられる。
- ・普通科の場合、資料2にあるように学級数による開設科目数の差が大きいことが心配である。小規模校の普通科では、生徒が進学を希望した場合に専門的な科目を選択できるような工夫が取れるのが心配である。その高校に開設していない科目の選択の方法として、隣接の普通科高校で単位として取得することは可能なのか。
- ・地域の中では、小規模校であっても高校が存在することは大変重要なことなので、工夫しながら存続させて欲しい。
- ・学科については、両磐ブロックにはある程度、必要な学科は揃っているが、通学に関しては困難な面があるので、県教委としても通学支援を考えて欲しい。他の地域には寮がある普通高校もあるので、生徒が自分の希望する高校に通学できる方法を検討してほしい。
- ・再編がある程度進んだ段階で学区の見直しを検討するとの説明であったが、少子化が進んでいる現状を踏まえて、学区の見直しは近々の検討事項であると考えている。

【県教委】

- ・小規模校における開設科目の制約に関わり、隣接校での単位取得は可能かということであるが、現状ではそのような対応はしていないが、今後、ICTの活用等も考えていかなければならない。大学受験に対応する開設科目として、2学級規模の高校では専門の教員がいないために開設できない科目もあるが、現状では個別指導で対応をしている。
- ・通学支援については、統合に伴い通学困難な生徒が出ないようにするための措置として考えているものであり、高校は義務教育ではないことから、全県において通学支援を行うことは難しい。
- ・以前は各地域に寮を設置していたが、交通事情の変化や入寮者の減少等から、寮を設置している高校は限られている。どのような通学支援策が良いかは今後検討していかなければならない。
- ・学区については、変更することによる生徒への影響も大きいと思うので、変更する場合には周知のためにも十分な時間をかける等、配慮しながら進めていかなければならないと考えている。

【齋藤 平泉町副町長】

- ・いずれは統合の基準を作らなければならないと思うが、生徒数だけをみて統合するというような画一的な基準というのは難しいと思う。
- ・小規模校でも生徒が入学したい魅力ある学校にするためには、地域と連携し、国際化や6次産業に対応する等、特化した高校をつくる方法もあるのではないかと。

(次頁に続く)

【県教委】

- ・生徒数が減少している中、学校を特化しただけでは解決につながらない現状もあるので慎重に考えていかなければならない。
- ・統合の基準については今後考えていくことになるが、前再編計画では入学者が募集定員の半数を下回る状況、または入学者のうち高校所在地の中学校からの入学者の割合が半数以下となる状況が2年以上続いた場合に統合するという基準があった。その基準をそのまま採用するものではないが、何らかの基準を設けざるを得ない。

【小菅 一関市教育委員会教育長】

- ・あまりに少人数になった場合の一定の基準を、県としては考える必要があると思うが、学年1学級だからといって単純に再編して欲しくない。
- ・島前高校の事例では、地域に根ざしたコースの新設、個別・少人数指導、島留学の3つが重要な要素であると思う。一番影響が大きいのは島留学で、20人以上が入学している。島留学では不登校や学校になじめなかった生徒の受け入れを、島根県として許容する等の施策をやったのではないかと思う。特色ある学校づくりを高校が発想しておこなう場合に、それを現在の基準に照らし合わせ、単純に却下することなく、その発想を盛り上げていくような環境が必要である。戦略としては他県から呼びこむようなことも検討して欲しい。

【県教委】

- ・県内では葛巻高校で山村留学の取組みを始めている。県外から入学するには一家転住でなければ認めていなかったが、葛巻町から、生徒の受け入れ態勢を取るという提案があったので一家転住と同様の取扱いとして、県外から山村留学の取組みを始めている。そのために入試要項の改訂も県教委として行っている。地域の要望や提案があれば県教委としても対応を考えていきたい。

【勝部 一関市長】

- ・一関市には私立高校が2校あるが、学校の魅力づくりとしては私立高校の方が頑張っている。私立高校とも定期的に意見交換しているとのことであるが、もっと行ってほしい。地域の子ども達を定着させるために地元高校へ入学してほしいと考えた場合、市町村行政から見ると高校は私立でも公立でも同じであるため、再編を公立、私立に区分をして考えていくことは難しい。
- ・県境を超えて高校へ入学するには様々な条件があるようであるが、通学エリアにある高校については同じ条件にしてほしい。
- ・公立高校の再編を進めていった場合、私立高校に与える影響も大きい。私立高校も経営的に難しい立場でもあるので、地元自治体としてはそれらの問題も受け止めていかなければならないので配慮いただきたい。

【県教委】

- ・私立高校との意見交換においては、中学校卒業者の推移等の情報提供をしながら現在の高校再編について意見を伺い、検討しているところである。再編計画は県立高校に対するものであるため、私立高校の運営等を所管している県の私学の担当と十分連携し、再編計画を検討していかなければならない。
- ・入試制度については、宮城県では前期、後期の入試を行っており、岩手県側からはどちらも受験可能である。岩手県は推薦、一般入試となっており、宮城県からは一般入試だけが受験可能となっている。御要望はあると思うが、それぞれの県での入試制度の違いがあるため、直ちに同じ条件にすることは難しい。

(次頁に続く)

【千葉 一関市PTA連合会理事】

- ・現在でも各高校では、地域の祭りへの参加、商品開発、キャリア教育等、様々な地域との連携に取り組んでいる。一関一高は商工会議所青年部が中心となり取り組んでいる桜プロジェクトに参加している。その中の「さんりく春の子どもまつり」において、イベントの運営や、商品の販売を手伝っている。これに参加した生徒は、地域の活動に参加することは楽しいと話していた。地域の協力や校外学習というのは大事なので、各高校では引き続き取り組んでほしい。
- ・高校が地域の活動に参加していることは、意外に知られていないのが現状である。保護者は新聞やTV、市の広報で情報を得ているが、子ども達はそのような媒体をあまり見ないため情報を把握していない。保護者や中学校の教員が高校の現状や活動を中学生へ教えていけば、進路選択に役立つと思う。
- ・隣の地域で何をやっているのか分からないのが現状であると思うので、地域としてもPTAを中心として色々な情報を発信していきたいと思っている。
- ・保護者が高校生だった頃に比べ高校はクラスが減り、部活動にも制約が出る等、環境がかなり変わってきている。東山中学校では市内の高校の教員を呼んで、生徒、保護者を対象とした高校の説明会を開催し、現在の高校の環境を把握することができ、とても参考になった。中学生は高校の環境について知ったうえで高校の体験入学に参加できたので良かった。中学校毎に取り組むことも必要だと思うが、市内の中学校が全て取り組むとなると高校側の負担が大きくなり大変だと思うので、何か良い方法があればと思っている。
- ・高校への支援策として島根県の事例が紹介されたが、一関市がこれにマッチするかどうかは別かと思う。一関市の現状や中学生の家庭、地域の産業構造をアンケート等で把握したうえで慎重に進めていただきたい。

【県教委】

- ・少子化による生徒数の減少は当地区に限ったことではなく、全県での問題で、学校数を維持していた場合、全ての学校が小規模化することが課題となる。
- ・音楽、書道、美術の全ての芸術科目の専門教員を配置している高校は殆ど無く、小規模化することで更に選択できる科目が限定されることが予想される。
- ・魅力ある学校づくりのためには、中学生やその保護者の理解が必要であり、高校では一日体験入学等を行っているが、今後はもっと情報発信に力を入れていかなければならない。
- ・両磐ブロックは、県境という地域事情も考慮しながら再編計画の検討を進めていきたい。